

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 真二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,615,762	14,244,256	18,830,456
経常利益 (千円)	358,347	491,555	731,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,061	359,845	423,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,650	288,010	533,776
純資産額 (千円)	13,478,055	13,981,872	13,795,162
総資産額 (千円)	16,883,068	17,309,498	17,342,070
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.46	3.55	4.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	80.8	79.5

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.08	0.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期第3四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の関連する主要な営業指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上してありました自社割賦に係る金利収益を「売上高」に含めて計上する表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明における前年同期比及び前年同期の諸数値につきましては、表示方法の変更の内容を反映させておりません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な店舗空間の提供を継続してまいりました。

このような状況のもと、婦人下着及びその関連事業においては、急激な円安、原材料価格高騰による物価高の影響を受けて一部商品の値上げを行ったものの、補整下着の限定カラー商品が好評を得るなど、堅調に推移いたしました。

また、婚礼・宴会関連事業並びに、その他（主に美容関連事業）においては、復調の兆しが見え、着実に収益改善が進むなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高142億44百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益3億71百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益4億91百万円（前年同期比37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億59百万円（前年同期比143.0%増）と前年同期比で増収増益となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [ 婦人下着及びその関連事業 ]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、補整下着の限定カラー商品が好評を得るとともに、オリジナルサプリメント「M.B.M.S（マルコビューティメイクサプリメント）」が堅調に推移した他、「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、新たなお客様の開拓により、売上、利益ともに計画を上回って推移いたしました。

店舗展開においては、1店舗の新規出店に加え、4店舗の移転・改装を行い、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。

また、テレビCMの放映やウェブプロモーションなど、多彩なメディアプロモーションによる集客が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は125億95百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は5億51百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### [ マタニティ及びベビー関連事業 ]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、国内出生数が過去最低を見込むなど厳しい環境のもと、商品戦略を見直すなか、一時的に仕入を抑制し、在庫の適正化を進めた結果、売上が減収となりました。一方、エンジェリーベ水天宮前店において、2022年5月にスタートしたフォトスタジオサービスが順調に推移するなど新たな収益基盤の構築に向けて取り組みました。

以上の結果、売上高は9億3百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）となりました。

[ 婚礼・宴会関連事業 ]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、政府・行政による行動制限の緩和に伴い、婚礼・宴会の予約と施行に着実に復調の兆しが見られました。また、法人向け営業を強化したことから、収益改善が順調に進みました。

以上の結果、売上高は2億95百万円（前年同期比60.9%増）、セグメント損失は1億24百万円（前年同期は1億65百万円のセグメント損失）となりました。

[ その他 ]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、美容関連事業において、安定的な顧客基盤に加え、物販売上が好調に推移した結果、黒字事業として復調し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は4億87百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は117億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、関係会社短期貸付金の増加、売掛金の増加、現金及び預金の減少、短期貸付金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は55億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、貸倒引当金の増加及び退職給付に係る資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、株主優待引当金の減少、未払費用の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は4億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の減少、繰延税金負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は139億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び退職給付に係る調整累計額の減少の結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

前期より当社（MRKホールディングス株式会社）は、管理部門業務の効率化・高度化を図るため、人事部門・経理部門の業務を、RIZAPビジネスイノベーションズ株式会社に大幅に業務委託し、業務を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、既に出向のうえ委託業務に従事していた社員の多くを、労使合意のうえ業務委託先に転籍をしたため、出向者を含む総在籍者62名から17名減少し、45名へと大幅な従業員の減少となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動及び戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は25億9百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症等での経済停滞の影響度が不透明であることを鑑み、事業継続の為に運転資金として1億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,500	1,012,715	-
単元未満株式	普通株式 23,271	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,715	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,289,538	2,509,271
売掛金	3,210,351	4,303,660
商品	1,274,061	1,200,744
原材料及び貯蔵品	230,028	169,453
短期貸付金	1,350,000	-
関係会社短期貸付金	-	3,000,000
その他	387,972	590,697
貸倒引当金	69,878	56,152
流動資産合計	11,672,073	11,717,674
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,944,980	2,136,803
その他(純額)	1,603,115	1,544,217
有形固定資産合計	3,548,095	3,681,021
無形固定資産	437,929	398,664
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,769,318	1,622,509
貸倒引当金	85,345	110,370
投資その他の資産合計	1,683,972	1,512,139
固定資産合計	5,669,996	5,591,824
資産合計	17,342,070	17,309,498
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	871,284	1,096,816
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	153,052	62,047
賞与引当金	149,309	59,429
ポイント引当金	71,000	81,000
株主優待引当金	201,505	94,303
資産除去債務	17,669	16,420
その他	1,477,261	1,319,487
流動負債合計	3,041,082	2,829,504
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	495,820	492,597
その他	10,004	5,525
固定負債合計	505,825	498,122
負債合計	3,546,907	3,327,626
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	695,257	953,808
自己株式	72	79
株主資本合計	13,660,523	13,919,068
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	134,638	62,803
その他の包括利益累計額合計	134,638	62,803
純資産合計	13,795,162	13,981,872
負債純資産合計	17,342,070	17,309,498

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,615,762	14,244,256
売上原価	3,219,465	3,483,615
売上総利益	10,396,297	10,760,641
販売費及び一般管理費	10,161,390	10,388,819
営業利益	234,906	371,821
営業外収益		
受取利息	6,574	77,807
受取手数料	28,289	28,619
株主優待引当金戻入額	80,169	-
その他	15,307	19,884
営業外収益合計	130,341	126,312
営業外費用		
支払利息	1,460	424
貸倒引当金繰入額	2,064	-
租税公課	1,660	4,517
その他	1,715	1,636
営業外費用合計	6,901	6,578
経常利益	358,347	491,555
特別利益		
受取補償金	-	26,273
その他	16,739	7,253
特別利益合計	16,739	33,526
特別損失		
減損損失	4,480	1,099
新型コロナウイルス感染症による損失	13,264	-
災害による損失	-	20,765
その他	8,052	7,127
特別損失合計	15,797	28,992
税金等調整前四半期純利益	359,289	496,089
法人税、住民税及び事業税	78,482	66,172
法人税等調整額	132,745	70,072
法人税等合計	211,227	136,244
四半期純利益	148,061	359,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,061	359,845

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	148,061	359,845
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	68,588	71,834
その他の包括利益合計	68,588	71,834
四半期包括利益	216,650	288,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,650	288,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦販売に係る受取手数料は、当第3四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当社グループでは顧客の商品購入に際しての負担を軽減することを目的とした販売方法として自社割賦販売を導入しており、販売を通じて得られる受取手数料は商品販売に付随する業務から得られる収入として営業外収益として表示しておりました。しかし、当第3四半期連結会計期間より、自社割賦販売を戦略的に取り入れる経営方針に転換することとなりました。そのため当社グループの自社割賦販売から生じる受取手数料の獲得は主要な営業活動の成果の一つとして位置づけたことに伴い、営業活動の成果を適切に反映するために表示方法を変更するものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」93,430千円の内、65,141千円は、「売上高」65,141千円に組み替えしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が全国に発出されたことを受け、当社グループの一部の店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費など)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	296,650千円	312,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	11,960,281	990,506	151,872	13,102,659	447,962	13,550,621
その他の収益	65,141	-	-	65,141	-	65,141
外部顧客への売上高	12,025,422	990,506	151,872	13,167,800	447,962	13,615,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,483	5,270	31,684	51,438	340	51,778
計	12,039,905	995,776	183,556	13,219,238	448,302	13,667,541
セグメント利益 又は損失( )	473,158	56,934	165,991	250,232	15,907	234,325

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	13,550,621
その他の収益	-	65,141
外部顧客への売上高	-	13,615,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,778	-
計	51,778	13,615,762
セグメント利益 又は損失( )	581	234,906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額581千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	12,496,952	903,652	258,488	13,659,093	487,373	14,146,467
その他の収益	97,789	-	-	97,789	-	97,789
外部顧客への売上高	12,594,741	903,652	258,488	13,756,882	487,373	14,244,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	-	36,842	37,892	50	37,942
計	12,595,791	903,652	295,330	13,794,775	487,423	14,282,199
セグメント利益 又は損失( )	551,558	69,963	124,232	357,362	11,148	368,511

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	14,146,467
その他の収益	-	97,789
外部顧客への売上高	-	14,244,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,942	-
計	37,942	14,244,256
セグメント利益 又は損失( )	3,310	371,821

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額3,310千円には、減価償却の調整額が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益は、「売上高」の「その他の収益」に含めて計上する方法に変更したため、事業セグメントとの利益または損失の算定方法を同様に变更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて「婦人下着及びその関連事業」の売上高およびセグメント利益が65,141千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1円46銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,061	359,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,061	359,845
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,841	101,294,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。